



新潟県

にいがた県議会だより

第96号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)



親子の冬祭
雪育リゾートにいがた
YUKIIKU RESORT NIIGATA

撮影スキー場：上越国際スキー場(左上)、苗場スキー場(右下)、ニノックススノーパーク(右上)、ニュー・グリーンピア津南(左下)(五十音順)



知事提案理由説明(12月2日・開会日)

- 原子力災害時における避難路整備
- アーバンベア捕獲緊急支援事業
- 特定家畜伝染病危機管理対策強化事業
- 原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業
- LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業
- 医療機関光熱費等高騰対策緊急支援事業
- 社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業
- 灯油購入費助成事業
- LPガス高騰対策緊急支援事業
- 特別高圧電力利用事業者等支援事業
- 医療機関賃上げ・物価上昇対策支援事業
- 介護及び障害福祉分野の賃上げ・職場環境改善支援事業
- 介護施設等に対するサービス継続支援事業

可決した主な議案

◎ 令和7年度一般会計補正予算
クマの有害捕獲等の取組、原子力災害時における避難路整備、県内で発生した鳥インフルエンザへの対応に必要な経費について計上。国の再稼働交付金を活用した広報の強化等に必要な経費について計上。
国の補正予算に対応し、エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者に対する支援、医療機関及び介護事業者等に対する賃上げ・物価上昇対策支援に必要な経費について計上。

令和7年12月定例会

(12/2~12/22)

- クマ被害対策等に関する意見書
- 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書
- 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書
- 高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書
- 皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の国会論議促進を求める意見書

可決した発議案

議員が提出した次の附帯決議・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。

○ 第138号議案「令和7年度新潟県一般会計補正予算(その2)」に関する附帯決議

○ 拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書

○ クマ被害対策等に関する意見書

○ 国民の健康を守り国民皆保険を堅持するための対策を求める意見書

○ 地方の実情を踏まえた国会議員定数を求める意見書

○ 高病原性鳥インフルエンザに対する防疫体制強化を求める意見書

○ 皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の国会論議促進を求める意見書



本会議での採決(12月22日・閉会日)





笠原 晴彦 議員
(未来にいがた)

原子力災害時の消防団員の活動について

原子力災害時の消防団員の活動については、消防団員の協力をいかに確保しているか、消防団員の中には、子育てや親族の介護を担うなど、家族を守る立場にある方も多く、実際の災害発生時に、家族の避難よりも消防団員としての活動を優先して住民の避難に関わっていただくことを想定しているのか、所見を伺う。

消防団は消防組織法に基づき市町村が設置するとともに、地域防災計画において災害時における消防団の役割を、各地域の実情に応じて定めている。原子力災害時の対応については、主に自主防災組織等とともに、住民への呼びかけや避難誘導による円滑な避難への支援をお願いしていると承知している。



北 啓 議員
(リベラル新潟)

原子力災害時の避難対策について

県の広域避難計画では、原子力災害時に自家用車で避難できない住民は、一時集合場所からバスで避難し、車等による避難が困難な場合には、船舶、ヘリコプター等あらゆる手段を用いることとしているが、船舶やヘリコプターの稼働は天候によって左右され、またヘリコプターでの輸送人員には限りがあるなど、避難完了までに何日要するのとも見通せない。避難対策には、ここまで準備すれば万全、というものが無いことは理解するものの、現状では明らかに対策が不十分であると考えられ、そのような状況で再稼働の是非を判断することは時期尚早ではないかと考えるが、所見を伺う。

県避難計画は、福島第一原発事故の教訓等を踏まえ策定された国の原子力災害対策指針に基づき、この避難計画などを基に取りまとめられた柏崎刈羽地域の緊急時対応については、令和7年6月、15の関係省庁や県、市町村等が参集した柏崎刈羽地域原子力防災協議会において、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることが確認され、その後、総理大臣を議長とする原子力防災会議において了承されており、実効性はあるものと考えている。



森田 幸衛 議員
(自由民主党)

鳥インフルエンザの殺処分処理体制について

鳥インフルエンザの殺処分処理に当たっては、埋却地の確保が課題となっていることにも、発生地の近隣住民から地下水汚染を懸念する声がかかる。可能な限り焼却処理を実施することが望ましく、焼却処理体制の拡充を図るべきと考えるが、所見を伺う。

本病発生時に行う埋却処理については、地域住民から環境への懸念の声があることや、養鶏事業者が地域住民から理解を得た上で埋却地を確保することが困難であることなどから、焼却処理が望ましいと考えている。



吉田 孝志 議員
(自由民主党)

本県の環境が持つ可能性や優位性の対外的な発信について

本県は、我が国でも稀有な環境資源の宝庫である。これらを最大限に活用して環境と経済が好循環する持続可能な地域社会の確立を目指し、行政・事業者・県民等が一体となって全県的な取組を展開するため、県は「環境立県」を宣言するなどして、これまで以上に本県が持つ可能性や優位性を対外的に発信してはどうかと考えるが、所見を伺う。

本県の豊かな自然環境を活用して、環境の保全と経済及び社会の持続的発展との両立を目指す、行政・事業者・県民等が一体となって取り組むことは重要であると認識している。



田村 要介 議員
(自由民主党)

新潟市が実施する宅地液化化防止対策への支援について

富山県では、被災地の宅地液化化防止対策の加速に向け、地下水位低下工法に係る施設等の長寿命化に要する経費を助成し、被災市を支援した。また、当該支援が長期間に及ぶことから、30億円の基金を造成し、運用益で資金を捻出することである。富山県とは対象面積が大きく違つことや本県、新潟市の財政状況から、現時点で同じ対応は非常に厳しいと理解する一方、新潟市の宅地液化化防止対策が円滑に進むよう、国へ再度支援を求めるなど最大限の努力を県市で協調して行うべきと考えるが、所見を伺う。

液状化対策工事は、完了までに多額の費用と時間を要することから、対策工事の着実な推進と施設の長寿命化に対する継続した財政的支援について、10月には富山県や石川県と合同で、11月には本県独自で国に対して要望したところである。



大矢 弘光 議員
(自由民主党)

本県の実質県内総生産額の伸び悩みの状況について

近年、新潟県の実質県内総生産額が全国に比べて、県内経済の観点から、その統計的な要因をどのように分析しているのか伺う。また、全国よりも低い成長率に近づけるのか伺う。

本県の実質総生産額は、比較可能な令和4年度までの10年間で見ると0.1%増加をしているが、都道府県の中では3番目に増加率が低く、また、直近5年間で見ても5番目に低くなっている。



八木 清美 議員
(真政にいがた)

妙高リゾート開発に伴うMaaSの取組について

海外資本による妙高市での大規模リゾート開発が始まり、開業に向けた準備が急ピッチに進むことが見込まれる。移動手段の確保を通じて、観光客の行動分析や宿泊予約との連携が可能となるなど、本県観光の基盤となるものの一つがMaaS(※1)であると考えられる。費用や時間を要するなど、導入の難易度は高いものの、重要な課題の一つであり、妙高リゾート開発に関する官民協議会で最優先課題として取り組むべきと考えるが、今後の方向性を伺う。

妙高地域における大規模リゾート開発により、国内外からの多くの来訪者が期待され、これを好機として、広域的に経済効果を波及させるためには、利便性の高い公共交通の確保が重要とされている。



安沢 峰子 議員
(公明党)

東京電力から拠出される資金の用途等について

東京電力は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けて、新潟県に10年程度で総額1,000億円規模の資金を拠出する方針を9月定例会の連合委員会では表明した。東京電力によれば、内容については検討中とされているが、資金が拠出された場合には、用途や活用方法等について、透明性の確保やプロセスの見える化、県民への十分な説明が必要と考えるが、所見を伺う。

東京電力はこの資金を、除排雪体制の強化や屋内退避施設整備等の「安全・安心な暮らしのための基盤整備」と、GX・DX(※2)など成長が期待される分野における「地域経済の活性化」に貢献するため拠出するとしており、また、「県に裁量がある」ともしている。

※2 GX(グリーントランスフォーメーション) 化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと DX(デジタルトランスフォーメーション) 環境の変化に対応するため、デジタル技術を活用し、製品やサービス等を変革するとともに業務そのものや、組織、プロセス等を変革すること

令和6年度決算関係議案を認定・可決

9月定例会において設置された「企業会計決算審査特別委員会」(7つの公営企業会計を審査)及び「普通会計決算審査特別委員会」(一般会計と12の特別会計を審査)が、それぞれに付託された決算議案を審査しました。

企業会計決算関係議案

企業会計決算審査特別委員会では、10月28日に、公営企業会計を所管する各部署(交通政策局、福祉保健部、病院局、土木部、企業局)から決算概況説明を聴き、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、2日間にわたり審査を行い、11月25日に知事に対する総括質疑を行いました。12月4日に委員会採決、同日に本会議で採決を行い、それぞれ原案のとおり認定又は可決されました。

「病院事業会計」

県立病院については、各病院の機能・規模の見直しや経費削減に取り組んでいるものの依然として深刻な経営状況が続いているので、物価や人件費の高騰など社会経済情勢の変化を適確にとらえた診療報酬改定や予算措置を引き続き国に強く働きかけるべき。

「電気事業会計」

県営太陽光発電所における電気ケーブルの盗難について

は、復旧費用の発生はもとより発電停止に伴う売電収入の減少により収支悪化のリスクとなるので、警備体制及び防犯設備の強化に引き続き努めるべき。

普通会計決算関係議案

普通会計決算審査特別委員会では、10月30日、会計管理者から決算概況説明を聴き、監査委員から決算審査意見書の説明を受けた後、各部署の主要施策の実施状況や成果等について6日間にわたり審査を行い、11月27日に知事に対する総括質疑を行いました。12月5日に委員会採決、同日に本会議で採決を行い、それぞれ原案のとおり認定されました。

「知事政策局関係」

拉致問題に関する県民世論の喚起に当たっては、新潟県拉致問題等の啓発の推進に関する条例の制定を踏まえ若年層を含む幅広い世代へのさらなる理解増進及び気運醸成が求められるので、従来のメディアに加えSNS等の多様な媒体を活用した啓発活動を一層強化すべき。

「産業労働部関係」

にいがた産業創造機構による起業・創業支援については、新規利用企業を増やすことが求められるので、スタートアップ拠点と連携した事業者の掘り起こしなど利用拡大に向けた取組を一層強化すべき。



普通会計決算審査特別委員会 (11月27日)



企業会計決算審査特別委員会 (11月25日)

常任委員会の概要

12月定例会中に開かれた、各常任委員会での審査並びに調査過程で述べられた主な意見の概要は次のとおりです。

「総務文教委員会」

▼知事政策局関係
人口減少問題や原子力防災対策などの重要な課題に関する広報に当たっては、広く県民の理解促進を図る必要があるため、世代を問わず多くの人が利用しているLINEを活用するなど関係部局と連携した情報発信を一層強化すべき。

▼教育委員会関係

アントレプレナーシップ教育については、変化が激しく、予測困難な時代において主体性をもって課題に挑む人材を育成するために重要とされているので、研究指定校における成果や課題を十分評価検証したうえで他校においても効果的に取り組めるよう展開すべき。

「厚生環境委員会」

▼防災局関係
柏崎刈羽原子力発電所の安全対策や原子力災害を想定した防災対策については、稼働状況にかかわらず安全・安心の確保に向け不断の取組が求められるので、国や発電事業者とともに実効性の向上を追求すべき。

▼福祉保健部関係

今般の国補正予算を活用した医療機関や社会福祉施設への緊急支援については、厳しい経営環境の下における事業継続の下

支えとして有効なので、可及的速やかな執行に努めるべき。

「産業経済委員会」

▼産業労働部関係
原発立地地域における企業誘致については、当該地域のみならず県全体の産業への波及効果も期待できるので、電源三法交付金を財源とする支援制度の活用や首都圏の関係団体と連携した情報発信など戦略的に施策を展開すべき。

▼農林水産部関係

新潟米の安定的な供給に当たっては、価格高騰により主食用米の生産意欲が高まる中で需要に応じた生産が求められるので、非主食用米を対象とする生産支援制度の周知や低コスト技術・多収性品種のさらなる導入など多様な米の生産振興に取り組むべき。

「建設公安委員会」

▼土木部関係
原子力災害に備えた避難路整備については、避難計画の実効性向上に寄与するので、必要な人員体制を整えたいえ国や関係部局と連携し早期の整備に努めるべき。

▼交通政策局関係

物流機能の強化に当たっては、労働力不足や燃料費高騰などが進む中で運送事業者や荷主事業者などが共同して効率化を図ることが重要なので、国や関係団体と連携し支援制度の周知や事業者間のマッチング機会の提供に努めるべき。

体験！小・中学生議会と

県議会こども教室の開催

県議会では、小学校4年生から中学生までを対象に「体験！小・中学生議会」を実施しています。

これは、学校生活や身近な地域などについて、県議会議事堂で小・中学生が議長や議員となり、意見発表や話し合いを行うことで、県議会に対する興味・関心を深めてもらうものです。

これまでの活用事例としては、「こんな〇〇市にしたい」「全国に広めたい新潟の魅力」などのテーマに基づき、意見発表を行った事例、「母校の文化構築のため後輩に託すもの」などのテーマに基づき、グループや個人での発表と質疑を組み合わせた事例があり、多くの学校からご活用いただいています。

また、議事堂で議会の仕組みの説明を聞いた後、議場内の見学を行います。今年度も多くの小学生のみならずからご参加いただいています。詳しくは県議会事務局までお問い合わせください。



県議会こども教室の様子

議会を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。

2月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしていますので、ぜひ、県議会にお越しください。



12月定例会の様子は録画中継で視聴可能です。

■新潟県議会インターネット中継はこちら



※令和6年2月定例会以降の録画中継を閲覧できます。

■会議録はこちら(会議録検索システムへ)



※昭和22年以降の会議録を検索・閲覧できます。

問い合わせ先

〒950-8570 (住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県議会事務局
議事調査課広報係
TEL 025-280-5527
FAX 025-285-0773

次回発行予定 令和8年5月

